

「即時実践力」の看護師養成 696時間、独自の授業や演習も

神奈川県立保健福祉大実践教育センター

センター長 石原 美和さん (2021年4月取材)



神奈川県立保健福祉大実践教育センター

感染管理認定看護師になるには、日本看護協会が指定する教育機関で7~9カ月学んだ後、同協会の審査に合格しなければならない。教育機関の一つである神奈川県立保健福祉大実践教育センター(横浜市旭区)には2021年春、45人(県内在住25人、県外20人)の看護師が入学してきた。例年は30人だが、新型コロナウイルス感染症の影響で休講となった20年度分の30人に、同協会の要請を受けて追加募集した15人を加え、例年の1.5倍の人数を受け入れることになった。センター長の石原美和さんは「コロナ禍で感染管理認定看護師の需要が高まっている。学生は、医療関連施設からの期待を一身に受け入学してくる。送り出す病院側の期待に応えられるよう、できる限り多く受け入れなければ」と語る。

📄 ハイレベルで理解に時間

センターの受験資格は①看護師免許を取得して5年以上の実務経験がある②感染管理に関わる活動実績が3年以上ある③勤務する施設長の推薦が得られる——の要件を満たしていること。学科試験、小論文、面接で2~3倍の競争を勝ち抜いた学生の平均年齢は約40歳と、他の認定看護分野に比べやや高めだ。専任教員の黒木利恵さんは「感染管理はマネジメントの要素や他職種との連携が必要なので、経験を積んだ方が来ているのではないかと推測する。学生の所属は大学病院から中小の病院まで、さまざま。男

性の割合は年々増え、今年は12人だった。

入学すると5月から1日4コマ(1コマ90分)の集中講義が始まり、12月まで課程の学修が続く。授業は講義が386時間、実習180時間、演習130時間の計696時間に及ぶ。看護協会の基準カリキュラムとは別に、センター独自に「医療情報論」「対人関係」「看護管理」の選択科目計36時間を設けている。9~10月にかけての臨地実習は、神奈川県内の22病院で実施する。学内演習では、微生物検査や自分の所属する施設に応じた感染予防・管理プログラムの作成などを行う。学生は「臨床経験を積み専門的に抜きんでいる看護師ばかり」(石原さん)だが、授業はハイレベルで、黒木さんは「ウイルスや微生物の分類、抗菌薬の種類などが習得できている人は少ない。統計学も詳細に学ぶ機会が少ないので、理解するのに時間がかかる。学修の積み重ねが必要」と言う。

📄 「管理者」と合同演習

感染管理認定看護師の役割は「実践、指導、相談」。所属施設に戻ると「感染対策を一人で背負っていき、組織横断的な活動を積極的にやれる、リーダーシップを取れる人材として期待される」(石原さん)。そこで特に重視しているのが「即時実践力につながる演習」だ。

例えばサーベイランスの演習では、模擬データを使い、感染症発生を統計学的手法を用いて分析する。そして職員に改善点などをフィードバックする練習を行う。「看護師は個別の事例に対応することを得意としているが、感染管理においては公衆衛生としてマクロの視点で大きな集団を見ることが必要となる」(黒木さん)。「指導」では学生が講師となって模擬授業を行い、「相談」では事例を用いてロールプレイで問題解決に当たる。

特徴的な教育の一つに、看護管理者を対象にした「認定看護管理者教育課程セカンドレベル」受講者との合同演習がある。管理者の学生は認定看護師の人材活用について考え、感染管理の学生は管理者が期待する認定看護師の役割について学ぶ機会となる。これはセンターが感染管理、教員・教育担当者養成、多職種連携推進など5課程を設けているからこそ実現した授業といえる。



石原 美和さん(中央前)と教員の松永 早苗さん、秋葉 和秀さん、黒木 利恵さん(左から)

石原 美和さん(中央前)

1963年、神奈川県生まれ。日本赤十字看護大看護学科卒、筑波大学院体育学研究科健康教育学専攻修士課程修了。虎の門病院、東京大医学研究所、厚生省(現厚生労働省)看護課、医療安全推進室室長補佐、厚生科学課科学技術調整官、結核感染症課課長補佐、宮城大看護学研究科教授などを歴任、2019年4月から現職。



個人防護具の着脱演習（提供：神奈川県立保健福祉大実践教育センター）



微生物検査の演習（提供：神奈川県立保健福祉大実践教育センター）

📄 コロナ対応に教員派遣

センターは、15年間で388人の感染管理認定看護師教育課程の学生を送り出してきた。19年度に修了した学生は、全員が看護協会の審査に合格し、認定看護師として第一線で活躍している。現場では、感染管理の専門家として職員から頼られ、組織横断的に感染対策の見解や技術を提供できる存在となっている。

16年度にセンターで学んだ秋葉和秀さんは「感染対策は自分に知識があっても、職員全員ができていないと意味がない。センターでの演習で、職員への伝え方や組織へのアプローチの仕方を修得できた。学生の時には分からなくても、職場に戻って『こういうことだったのか』と気付くこともある」と振り返る。

秋葉さんは今年4月、神奈川県立こども医療センターから「母校、ともいえる実践教育センターに異動し、専任教員になった。石原さんは厚生労働省に長く勤務し行政、臨床、教育を熟知。常勤3人、非常勤1人の教員も、それぞれ豊富な現場経験を有している。

専任教員の黒木さんは昨年4月から3カ月間、県の新型コロナウイルス感染症対策本部に派遣された。7月からは感染症の専門家で構成するC-CAT(神奈川県コロナクラスター対策チーム)のメンバーとして、医療機関や高齢者施設などに56回出動し、感染対策の指導や個人防護用具の手配などに当たった。「医療機関は自分の施設で手いっぱい。教育機関だからこそ迅速に動け、専門家だからこそ対応できた」(石原さん)。また、黒木さんは、神奈川県

内の高齢者・障害者福祉施設向けに「緊急トピックスオンライン研修」でも講師を務め好評だった。

📄 3分の1をオンラインで

コロナ禍で医療機関や高齢者施設は「感染対策の専門家が必要。でも、病院を長期に休み研修に参加されては困る」というジレンマに悩んでいる。その軽減にもつながると期待されるのがオンライン授業の導入だ。実践教育センターでは、21年度は講義、演習ともに3分の1程度をオンラインで行う。石原さんは「『オンライン授業でない職員を出さない』という病院や施設がある。オンデマンドで学修できれば、職場を離れる時間が減る。できるだけオンラインを活用しながら、重要な演習は感染対策を取って実施する」と、メリハリをつけながら授業や演習に取り組んでいた。

感染管理認定看護師の教育機関（4月現在、日本看護協会まとめ）

A 課程

北海道医療大認定看護師研修センター（北海道当別町、定員 35 人）

神奈川県立保健福祉大実践教育センター（横浜市旭区、同 45 人）

北里大看護キャリア開発・研究センター（相模原市南区、同 45 人）

石川県立看護大看護キャリア支援センター（石川県かほく市、同 45 人）

山口県立大看護研修センター（山口市、21年度は休講）

国際医療福祉大九州地区生涯教育センター（福岡市早良区、同 30 人）

宮崎県立看護大看護研究・研修センター（宮崎市、同 15 人）

沖縄県看護協会（沖縄県南風原町、同 30 人）

B 課程

日本看護協会看護研修学校（東京都清瀬市、同 30 人）

日本看護協会神戸研修センター（神戸市中央区、同 30 人）



教室での授業（提供：神奈川県立保健福祉大実践教育センター）